

会議録

1. 開会
2. 市長発表
(市長)

どうぞよろしくお願いいたします。まず、新型コロナウイルス感染症についてであります。国は1月27日に感染症の法律上の位置付けを大型連休明けの5月8日から現在の2類相当を改めて5類に位置付けることを決定したところであります。

このことに伴いまして、市民生活においてはマスクの取り扱いなど様々な変化が生ずることとなりますが、市といたしましては、引き続き国の動向を注視しながら適切に対応してまいりたいと思っています。

道内の新型コロナウイルス感染症感染者数につきましては、現在のところ減少傾向にはありますが、一方ではインフルエンザの患者数が増えている状況にありまして、1月26日には千歳保健所管内に注意報が発令されたところであります。

例年では3月頃までが流行シーズンとなっておりますので、市民の皆様には引き続き基本的な感染対策に努めていただくようお願いいたします。

支笏湖であります。2月23日までの間、氷の美術館をコンセプトに千歳支笏湖氷濤まつりが開催されております。今回のまつりでは、コロナの影響で中止していた「氷の回廊」を復活したことや、環境に配慮した材料による氷像を作るなど、サステイナブルな取組を積極的に進め、ゼロカーボンパークにふさわしいイベントとして支笏湖の魅力が表現されているところであります。

開催初日には、本市と姉妹都市を結んでおります鹿児島県指宿市、また交流都市であります富山県砺波市及び高知県南国市から使節団が来千され、フラワープレゼントを支笏湖で行っていただいたところであります。

また、この2月11日になりますが、4年ぶりとなる第47回ホルメンコーレンマーチを開催する予定としております。今回は趣向を変えまして、歩くスキー、雪合戦やスポーツ少年団による雪上の綱引きなどを実施することとしています。

それでは、本日の発表3項目についてであります。まず、一つは防災ハンドブックの改定についてであります。

市民の皆さんに災害への備えや対処方法を理解してもらうため、定期的に防災ハンドブックを発行し市内の全世帯に配布しておりますが、このたび3年ぶりに改定をいたしました。

この防災ハンドブックにおきましては、台風による豪雨災害、また、地震災害などいつ起こるかわからない災害に対して対応できる防災ハンドブックとなっています。各家庭において、この機会にこれを常設常備していただいて役立たせていただきたいと思っています。

次はペットボトルの水平リサイクルに関する協定締結についてであります。この「ペットボトルの水平リサイクルに関する協定」につきましては、2月13日にサントリーグループとペットボトルの水平リサイクルに関する協定を締結いたします。

この協定は、本市が収集した使用済みペットボトルを再びペットボトルに「水平リサイクル」することによって、持続可能な循環型社会の形成、また、脱炭素社会の実現を図ることを目的として進めるものでありまして、ペットボトルのリサイクルを見える化するものであります。また、本市のゼロカーボンの取組みにも資するものと考えておりまして、この協定を促進することとしております。

次は市内バス事業者による公式ラインを活用した周知についてであります。昨年度の大雪の発生により路線バスが運休となった、その経験を踏まえ、より多くの市民にタイムリーな情報を速やかに発信する手法について、バス事業者と市が連携して検討を進めてきたところであり、このたびバス事業者による市の公式ラインを活用した情報発信を行うこととしております。

このことにつきまして、広報ちとせ2月号でお知らせすることとしております。この取組みにつきましては、北海道中央バス、相互バス、道南バス、あつまバス株式会社の4社と市が覚書を締結したところでありますので、本日2月1日から運用を開始することにしております。

私からは以上であります。どうぞよろしくお願いいたします。

3. 資料説明

(1) 防災ハンドブックの改定について

(総務部長)

資料1及び説明スライドに基づき説明

(2) ペットボトルの水平リサイクルに関する協定締結について

(市民環境部長)

説明スライドに基づき説明

(3) 市内バス事業者による市公式 LINE を活用した運休等の周知について

(企画部長)

説明スライドに基づき説明

4. 質問及び意見交換

(1) 記者クラブから事前に希望のあった項目について

(市長)

① 現在の市の課題に関する所見等について

昨年の12月に、今期の4月の任期満了を持ちまして、市長職を辞するという事を市民の皆さんに公表いたしましてからもう2カ月が過ぎまして、あと3カ月ということになりました。まだ全体を総括することはしていませんが、おそらく3月議会で一部分行うことになるかと思い、今いろいろなことを振り返りながらまとめているところであります。

市の課題は、時代時代、時々で常について回ることですので、例えば現下の物価高であるとかエネルギー高騰だとか人手不足だとか、そういうことに対応するようなことには注力していますし、それに対応すべく来年度予算編成をしているところであります。その予算編成の中に、経済対策や市民生活の不安解消のためにどういうことを盛り込めるかということを考えながら、一部予算にも盛り込んだところではあります。このことについては予算の説明のときにまたお話しさせていただきますが、このように課題というのは常にその時々にあることですので、それには臨機応変に、迅速に対応することが努めだと思っていますので、特に抜き出した課題については申し上げますが、いずれにいたしましても、これまで20年にわたって働かせていただいたことは、大変大きな喜びであります。

② 企業誘致の実績と受け止め等について

企業誘致はおかげさまで大きな実績を残すことができました。現時点では 128 社の企業誘致を私の任期中に達することができました。私は 1 任期 20 社の企業誘致を目指しておりまして、それを年で割りますと、年 5 社ということになりますが、おおむね、年 5 社、20 社以上の誘致を実現することができ、128 社ということになります。その 128 社を誘致したことで、経済的な波及効果は 1 兆円を超えました。1 兆 1,003 億円、大変大きな波及効果です。これは 1 次、例えば土地建物という 1 次、それから生産品、あるいは従業員の給与などで生じる波及効果ということでありまして、1 次、2 次、3 次、これらの波及効果も 1 兆 1,000 億円を超えました。

それから誘発された新規雇用者数は 3,750 人を数えていることで、大変大きな数字になりました。私どもは立地していただいたことを喜ぶとともに、立地していただいた企業の皆さん方の決断に大きな感謝を申し上げるところであります。

20 年の間に企業の皆さん方が 1 社 1 社と毎年立地していただけておりますが、その方々がこの地で生産活動、あるいは技術開発などいろいろな企業活動をしていく中で、千歳の優位性を企業自ら売り込んでいただいています。

そのことは大変大きなことで、企業が「千歳に行ったけどよかったよ」ということを言っていただけることが次の企業を呼ぶという大きな連鎖反応を起こしておりまして、そのことが、企業誘致がこれだけの数になった大きな要素だと思っています。

地政学的には災害が少ないとか、それから水資源が豊富だとか、いろいろとありますが、そういう地政学的な優位性も含めて、非常に企業の皆さんには喜んでいただいたということです。それから、経済の専門家でないとわかりませんが、経済用語で乗数効果というのがあります。

乗数効果というのは、一つの生産や投資が次に必ず循環をしていくということです。ですから、北海道の消費性向が 75%だとすれば、100 のものが一時的では 75 になりますが、その 75 がまた次の生産を生んだり、所得を生んだりしてまた 75 が続いていくということで、乗数効果を考えると非常に大きな数字になります。この企業立地、企業誘致というのは本当に大きなまちづくりの力になったのではないかと考えています。

私が市長に就任してから一番申し上げているのは、千歳には優位性として都市力と市民力があるということです。都市力は、わずか 10 万ぐらいの都市ではありますけれども、10 万を超える都市機能がたくさんあります。公共施設もそうですし、民

間もそうですし、都市機能としては 10 万都市を超えるような都市機能を備えています。インフラも揃っています。それと同時に若い街であり、なおかつ移動することで毎年人が入れ替わっており、そういった方々が市民力として活力を発揮していただいています。これは非常に大きな力になっています。おかげさまで、市民協働団体も増えましたし、社会公益団体やボランティア団体も含めていろいろな団体が増えてきています。そういった人間力も増えていますので、こういった都市力と人間力というのが、このまちの大きな力になっていると思います。

これからもそれを生かしながら、業種としては、水を使っただけの業種がたくさん来ています。また、半導体をはじめデバイス、それから飲料、食料、薬品バイオさまざまな業種に来ていただいていますので、そのネットワークを広げ誘致を進めていきたいと思っています。

③ 子育て支援の取り組みに対する評価等について

子育てについて、おかげさまで千歳市は若いまちということで、子育てに重点的に「子育てするなら、千歳市」というキャッチフレーズでやってきました。特徴的な取り組みとしては、子育てコンシェルジュとか「ままサポート」、それから 18 歳までの子どもに対応したネウボラです。これが大きな特色になっていますが、これらの力を発揮して多くの若い子育て中の方々に喜んでいただいているところであります。

ただ、現実問題としては今、子どもが減っている状況にあり、出生率が非常に下がっています。10 年以上前には 1,000 人ぐらいの赤ちゃんが生まれていたのが、今は大体 700 人から 800 人くらいまでに下がっているので、これは全国の傾向と同じような状況になっていますが、男女が協力して、子育てに対する関心を持っていただいで子育ての楽しさをわかっていただく。そんな取り組みを進めることによって、少しでも子どもを産んでいただけるような環境にしていきたいと思っています。

保育所も近年、ずっと増やしてきていまして、現在は 773 人と、相当数の拡大をしています。しかし、これから子どもが減りますので、これ以上の拡大が必要かどうかは今検討しているところでありますが、これまでずっと、増えている状況には対応しており、待機児童はいない状況です。

(2) その他の質問・意見交換

(記者)

市内路線バス運休情報の関係で、緊急避難的な運行ルートを設定ということですが、これはどのようなタイミングで取組みをするのか、いつ、誰が判断するのかということと、全部でいくつルートを設定するのでしょうか。

(企画部長)

先程の緊急避難ルートの決定タイミングでございますけれども、市の道路の中でも元々あまり道路幅が広くない、そういう点から大型バスの車両がすれ違えないというような事象が発生するケースが複数出ています。昨年の段階でも、今日説明したところが主にそういった形で発生したという実態があります。

大雪が降った後に、バス事業者と市の道路管理課、公共交通の担当が情報を細かくして現場のバス事業者を確認をした中で、最終的にバス事業者の方で運休の決定をするということになります。

即時性の情報提供につきましては、これまではなかなかこういった、スマートフォンなどを活用した情報発信がされなかった部分があり、バス事業者の方に直接問い合わせをしないとわからなかったり、バス事業者が現地で、例えば運休した時に紙を貼ったり、アナログ的な対応しかできなかったということでございます。

そういった中で、今回プッシュ型で即時性をもって情報発信することが、利用者の利便性に非常に効果的ではないかということで、協定を結びながら、今回こういった形で本日から運用することにしたところです。ショートカットをするような路線については、今日ご説明したところが主でございますけれども、大雪の状況に応じて、今後いろいろなケースが起こり得る可能性もありますので、引き続きバス事業者の方と協議をしてまいりたいと考えております。

現状の数として、13 路線程を想定しているところでございます。

(記者)

今の緊急避難ルートの設定についてですが、設定するかどうかは前日までに決め、翌日から実施するという流れですか。

(企画部長)

前日までにとということの場合、そちらについてはやはり天候の情報などが入らないとなかなか決められないところがありますので、今ここで一概に条件をお話するのはなかなか難しいと思います。ただ、最近、予防保全的に各社公共交通機関が止める場合もありますので、バス事業者とよく協議をして行いたいと思っています。

(記者)

バスの運行状況 LINE 配信について、道内で珍しい取組みのように感じますが、他に事例があるのでしょうか。参考にされた部分はあるのでしょうか。

また、この件で直接関係はないのですが、今、ドライバー不足で相互バスなどで運休が出ている状況ですが、全道、全国的にもドライバー不足が深刻となっています。市としてそのあたりのサポートや対策など、事業者と話し合われたりしているのでしょうか。

(企画部長)

まず今回の LINE の情報提供の部分ですが、千歳市が道内で2例目ということです。1例目が石狩市で取り組んでいるということでございます。そういった部分も含めまして、ある程度参考としながら、千歳市としてもこれまで LINE に対する情報提供はバスに限らず、既に活用を始めておりましたので、そういった中で実施するものでございます。

また、バスの運転手不足については、現在、相互観光バスさんの方が運転手不足のほかに、コロナということもあり、減便対応などを行っているところでは、運転手不足の取組みといたしましては、バス事業者において継続的な求人を行っているほか、北海道バス協会が主催する合同採用説明会への参加など、市のホームページや SNS を活用してイベントに対する周知を行っているところでございます。その間、路線バスの利便性を向上させる取組みといったところもあわせて、バス事業者と一体となって取り組んでいるところでございます。

(記者)

ペットボトルの水平リサイクルの関係ですが、これは取組みのきっかけとしてどちらからお声掛けがあったのか、また使用済みペットボトルは、年間どれくらいの量があるのでしょうか。

(市民環境部長)

このリサイクルの経緯についてですが、新年度に向けてリサイクルの見える化、ゼロカーボンの取り組みについても検討していたところですが、この取り組みについてはサントリー様から直接お話を伺う機会がありまして、この度協定締結によってペットボトルの製品リサイクルの取り組みが実現しました。

また、家庭から排出されるペットボトルの量ですが、令和3年度で言いますと約280トン。容量的に言いますと、例えば500ミリリットルのペットボトルですと約1,400万本相当が市内から出ております。

(記者)

約1,400万本相当がそのままリサイクルされるということになるのでしょうか。

(市民環境部長)

基本的にはボトル to ボトルという考え方で全てペットボトルになります。

(記者)

リサイクラーというのはリサイクル業者のことでしょうか。

(市民環境部長)

リサイクラーはリサイクル業者のことです。

(記者)

サントリーさんは全国的にこのような取組みを進めているようなのですが、道内でこういった取組みはすでにあるのでしょうか。

(市民環境部長)

このペットボトルの水平リサイクルというのは、サントリー様がいち早く10年ほど前から取り組まれていて、同業他社さんの方も進んできているのかと思います。サントリー様だけのケースで言いますと、本市が道内の自治体では第1号と伺っております。

(記者)

バスの運転手さんの人手不足の話がありましたが、それとは違う話ですが、新千歳空

港の地上支援業務など、かなり人手不足の影響が出ていると聞いています。空港の人手不足対策として何か検討されている予定事業などありますでしょうか。

(市長)

直接支援しているものについてはありません。空港がもとのかたちにも一日も早く戻ることが大前提だと思い、そこに対しては色々な支援策をやっていますが、直接、人手不足については、私どもは力になることができませんので、やっておりません。

私もバス会社各社を訪問させていただいて、そのことについてもお話を聞きました。今はなかなか求人しても人が集まらないので、自社養成、自分のところで養成することも行っているようなのですが、それについてもなかなか希望者がいないというのが実情なようです。

ですから、大変苦労していますし、それから働き方改革で長時間労働に関連して制度化されますから、それに対応するということも一つの大きな課題です。バス事業者など運輸事業者は非常に今、人手不足状況であります。

これはどういう原因になっているかよくわからないですが、一部円安によって外国人労働者が日本から出て行った玉突きで、そこに日本人労働者が入り込んで相対として足りなくなっているというような状況も聞いたりもしますが、国による早急な対応が必要と思っています。

(記者)

悪天候の場合、予防策として航空会社などは事前に欠航を決めてしまう会社が多い中で、午後6時くらいに欠航が決まると、ホテルを探すのをあきらめて、新千歳空港内で一夜を過ごす判断する旅客がおり、そういう方々に聞くと、空港近くにホテルなどの宿泊施設、ネットカフェなどの過ごせる場所がないので仕方なくここにいるという方がいらっしゃいます。その中で、新千歳空港付近で、例えば、ホテルもそうですが、ネットカフェなど気軽に過ごせるような場所の提供ができる事業者等を誘致する考えはあるのでしょうか。

(市長)

新千歳空港は、温泉があったり、それからお客さんが短時間過ごせる状況があります。空港内に泊まることになった場合、毛布を配っています。非常に寝心地も悪いと思うかもしれませんが、飛行機がいつ出るかわからないので近くにいることの方が安心する

らしいです。

ホテルに行くと、飛べるかもしれないとなった時に空港まですぐに移動することはなかなか難しいので、空港内に留まっているのが一番安心なんじゃないかという心理が働いていると思います。

待つ人が大量に発生する時には、バスで地下鉄のところまで送ることや、苫小牧からフェリーで送るというような方法も導入することにはしていますが、一義的には空港内にいる場合が多いと思います。

(企画部長)

補足でお話をしますと、ご質問のところについては、やはり本当の災害時の対応と、運休時の対応と分かれるとは思いますが、基本的には運休等の場合、お客様に対するアテンドについては、北海道エアポートさんがまずは一義的に対応していただくというのが基本ではないかと思っております。大規模な災害・地震の対応についても、まず北海道エアポートさんの方と運休についてや、JRなどの二次交通との状況を見ながら、恐らく滞留者というものが想定された中で、今市長からお話がありましたとおり、空港内にとどまる方、あるいはそこで受け入れできずに溢れた方々の対応について、北海道エアポートさんが各関係機関と協議をしながら対応していくということになると思います。

そういった中で市も、北海道エアポートさんからの要請や情報提供を受けながら対応していくというように考えています。

5. 閉会